



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 山崎製パン株式会社
コード番号 2212 URL <http://www.yamazakipan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯島 延浩
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 吉田 輝久
定時株主総会開催予定日 平成27年3月30日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

TEL 03-3864-3110
平成27年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	995,011	2.8	20,876	25.9	22,770	21.7	12,048	6.3
25年12月期	968,280	1.8	16,577	△33.0	18,713	△28.3	11,335	5.0

(注) 包括利益 26年12月期 15,599百万円 (△8.1%) 25年12月期 16,974百万円 (14.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	54.90	—	4.8	3.4	2.1
25年12月期	51.64	—	4.6	2.9	1.7

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 275百万円 25年12月期 638百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	702,049	268,318	35.0	1,120.01
25年12月期	656,629	275,596	38.6	1,154.11

(参考) 自己資本 26年12月期 245,807百万円 25年12月期 253,308百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	64,757	△31,954	61	112,181
25年12月期	47,967	△33,032	△26,461	79,205

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	—	—	16.00	16.00	3,511	31.0	1.4
26年12月期	—	—	—	16.00	16.00	3,511	29.1	1.4
27年12月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00		37.0	

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	499,000	2.2	12,700	21.9	13,000	18.0	3,200	△56.4	14.58
通期	1,012,000	1.7	26,000	24.5	27,000	18.6	9,500	△21.2	43.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の2に該当するものであります。詳細は、添付資料20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計方針の変更に関する注記」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	220,282,860 株	25年12月期	220,282,860 株
② 期末自己株式数	26年12月期	812,970 株	25年12月期	798,895 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	219,477,470 株	25年12月期	219,504,588 株

(参考)個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	695,538	5.5	12,802	10.3	16,265	8.1	7,673	1.5
25年12月期	659,526	4.5	11,608	△24.6	15,053	△17.5	7,560	△7.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	34.96	—
25年12月期	34.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年12月期	525,106	244,668	244,668	244,668	46.6	1,114.82	1,114.82	
25年12月期	494,329	237,993	237,993	237,993	48.1	1,084.33	1,084.33	

(参考) 自己資本 26年12月期 244,668百万円 25年12月期 237,993百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「添付資料」3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

なお、決算短信補足説明資料の6ページにセグメント別の売上高及び営業利益の予想を記載しております。

当社は、平成27年2月17日(火)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 経営方針、経営戦略及び対処すべき課題	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 食品安全衛生管理体制の強化	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
継続企業の前提に関する注記	17
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
(販売の状況)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
6. 役員の変動	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1)経営成績に関する分析

①当期の概況

当期におけるわが国の一般経済環境は、4月の消費増税に伴う駆け込み需要の反動によって鉱工業生産が減少し景気は弱含みましたが、その後、徐々に持ち直しの動きが広がってまいりました。また、増税後の物価上昇による実質可処分所得の伸び悩みもあり、個人消費は弱い動きとなりました。

パン・菓子業界にありましては、お客様の低価格志向が続く中で販売競争が激化するとともに、円安による原材料価格の上昇や電気料金、燃料等のエネルギーコストの増加もあり、厳しい経営環境となりました。また、コンビニエンスストア業界にありましては、大手チェーンの積極的な出店に加え、小型スーパーやドラッグストアとの販売競争が激化しました。

このような情勢下にあきまして、当社グループは、消費増税に先立ち、日本パン公正取引協議会において結成された消費税の転嫁及び表示カルテルに参加し、消費税の円滑かつ適正な転嫁をめざしました。さらに、当社グループは、主力製品の品質向上と新製品開発によって価値ある製品を提供するとともに、高品質・高付加価値製品の開発に取り組むなど、市場動向に即応した部門別製品施策、営業戦略を推進してまいりました。また、キャンペーンを活用して主力製品の売上拡大をはかり、「ロイヤルブレッド」の積極的な拡販や「ヤマザキゴールドシリーズ」の取扱拡大、「おいしい菓子パン」シリーズの発売など高品質・高付加価値戦略を推進するとともに、ヤマザキの売れ筋製品の「厳選100品」を重点的に拡販し、売上上位品の販売に集中して製品アイテム数の適正管理を実現し、効率の良い生産、販売、物流体制の構築をめざしました。

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、品質を強化した競争力のある製品「ヤマザキベストセレクション」を中心に、パン、和洋菓子の価値ある製品の提供につとめるとともに、調理パン、米飯、麺類の品質向上をはかり、当社グループの総力を挙げて業績の向上をめざしました。また、工場エリアごとに編成したリージョンと各工場が一体となって店舗の開発、運営に取り組み、「デイリーヤマザキ」の既存店の活性化と新業態「ニューヤマザキデイリーストア」の店舗展開を推進しました。

当期の業績につきましては、連結売上高は9,950億11百万円（対前期比102.8%）、連結営業利益は208億76百万円（対前期比125.9%）、連結経常利益は227億70百万円（対前期比121.7%）、連結当期純利益は120億48百万円（対前期比106.3%）となり、増収増益を達成することができました。

セグメント別の状況

〔食品事業〕

食品事業の主要製品別の売上状況は次のとおりであります。

(a)食パン部門（売上高917億14百万円、対前期比100.7%）

食パンは、主力の「ロイヤルブレッド」に「山型」や「サンドイッチ用」などの新製品を投入してラインアップを拡充し、量販店に専用コーナーを設けるなど「ロイヤルブレッド」の売場づくりを推進して拡販につとめるとともに、少量目の2枚入、3枚入を活用して高品質・高付加価値の食パン「ヤマザキゴールドシリーズ」の取扱拡大をはかりましたところ、食パンの販売単価は上昇に転じ、前期売上を上回ることができました。

(b)菓子パン部門（売上高3,389億15百万円、対前期比103.0%）

菓子パンは、主力製品を販売強化するとともに、「おいしい菓子パン」シリーズなど高品質・高付加価値製品の取扱拡大をはかりました。また、クロワッサン生地を用いたサククリとした食感の新製品「ドーワッツ」が売上を牽引してドーナツが大きく伸長するとともに、品質を向上したペストリーが好調に推移し、順調な売上となりました。

(c)和菓子部門（売上高689億16百万円、対前期比105.5%）

和菓子は、串団子や大福、まんじゅうが好調に推移するとともに、品質を向上した「北海道チーズ蒸しケーキ」など蒸しパンが伸長し、焼菓子が堅調に推移するなど、好調な売上となりました。

(d)洋菓子部門（売上高1,285億57百万円、対前期比105.7%）

洋菓子は、消費増税後のお客様の節約志向の影響がありましたが、第4四半期から回復傾向となり、また(株)不二家による(株)スイートガーデンの連結子会社化もあり、大幅な売上増となりました。

(e)調理パン・米飯類部門（売上高1,339億60百万円、対前期比99.3%）

調理パン・米飯類は、取引先店舗数の減少や麺類の伸び悩みもあり、前期売上を若干下回りました。

(f)製菓・米菓・その他商品類部門（売上高1,597億85百万円、対前期比103.5%）

製菓・米菓・その他商品類は、(株)不二家の中国事業が伸長するとともに、ヤマザキ・ナビスコ(株)、(株)東ハトのクラッカーやビスケットが好調に推移し、順調な売上となりました。

以上の結果、食品事業の売上高は9,218億50百万円（対前期比102.8%）、営業利益は212億97百万円（対前期比133.1%）となりました。

〔流通事業〕

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、「ヤマザキベストセクション」を中心にパン、和洋菓子の価値ある製品の提供につとめるとともに、サンドイッチのパンや具材の改良に取り組み、(株)サンデリカに最新鋭の炊飯設備を導入して「ご飯」の品質向上をはかり「ベストセクション弁当」の開発を推進するなど、商品力の強化をはかってまいりました。

当期末の店舗数は、「デイリーヤマザキ」1,386店、「ヤマザキデイリーストア」64店、「ニューヤマザキデイリーストア」136店、総店舗数1,586店（前期末と同数）となりました。

以上の結果、流通事業の売上高は635億98百万円（対前期比100.5%）で、直営店の増加によって増収となりましたが、一方では加盟店売上の減少によりロイヤリティ収入が減少し、直営店の増加に伴うコスト増もあり、営業損失は23億3百万円（前期は11億17百万円の営業損失）となりました。

〔その他事業〕

その他事業につきましては、売上高は95億62百万円（対前期比109.9%）、営業利益は13億26百万円（対前期比114.8%）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しといたしましては、わが国経済は消費増税に伴う景気下押しの影響を克服して緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、当面、消費マインドに弱さが残り、個人消費の回復にはなお時間を要するものと思われれます。

パン・菓子業界におきましては、お客様の低価格志向が続く中で販売競争が激化するとともに、原材料費の高止まりもあり、厳しい収益環境が続くことが予測されます。また、コンビニエンスストア業界におきましては、既存店売上が伸び悩む中で、大手チェーンの出店攻勢が続く、競合が激しさを増すものと予測されます。

このような状況下にあります、当社グループは、引き続き主力製品の品質向上と新製品開発に取り組むとともに、市場動向に即応した部門別製品施策、営業戦略を推進してまいります。販売面では、引き続き「厳選100品」を中心とした主力製品のブランド力を強化するとともに、高品質・高付加価値戦略を推進し、新しい価値と新しい需要の創造をめざしてまいります。

食パンは、品質とおいしさの訴求をもって「ロイヤルブレッド」の取扱拡大をはかるとともに、「ダブルソフト」の品質向上をはかり育成につとめてまいります。菓子パンは、ワンランク上の新しいおいしさを提供する「おいしい菓子パン」シリーズを充実強化し売場づくりを推進してまいります。「ランチパック」につきましては、値頃感のある価格帯へ計画的に新製品を投入するとともに、素材を吟味しヤマザキの技術を駆使した高付加価値製品の展開を推進し売上回復をめざしてまいります。洋菓子は、主力の「まるごとバナナ」や「2個入り生ケーキ」の品質を向上し取扱拡大をはかるとともに、量販店向けの新シリーズ「プレミアムスイーツ」の売場づくりを推進してまいります。

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、「ベストセクション」の「具たっぷりおにぎり」の開発を推進して高品質な米飯類の充実をはかるとともに、調理麺についても麺の品質向上に取り組み、「春のパンまつり」などのキャンペーンを最大限活用して主力製品を拡販し、来店客数と店舗売上の増加をめざしてまいります。また、値頃感のある仕入商品を導入して日用品の品揃えを充実し新規顧客の獲得につとめてまいります。さらに、工場エリアごとに編成したリージョンと各工場が一体となって商品開発、店舗運営に取り組み、「デイリーヤマザキ」、「ニューヤマザキデイリーストア」の店舗開発を推進し、当社グループの総力を挙げて店舗の強化策を講じてデイリーヤマザキ事業の業績改善をめざしてまいります。

さらに、小委員会による「なぜなぜ改善」と「2本立ての5S」による業務改善に取り組み、内部管理体制の充実と業務の効率化をはかり、安定的な収益確保をめざしてまいります。

以上により、通期の業績目標は、連結売上高1兆120億円、連結営業利益260億円、連結経常利益270億円、連結当期純利益95億円といたしたいと存じております。

(2)財政状態に関する分析

① 当期の概況

当期の連結財政状態

当期末の資産合計は7,020億49百万円で、前期末に対し454億20百万円増加いたしました。

主な要因は、流動資産が2,596億34百万円で、現金及び預金が新規借入金等により333億40百万円、受取手形及び売掛金が68億74百万円それぞれ増加したこと等により、前期末に対し407億33百万円増加し、固定資産が4,424億15百万円で、投資その他資産の繰延税金資産が62億92百万円増加等により、前期末に対し46億86百万円増加したことによるものです。

負債は4,337億30百万円で、新規借入による借入金の増加や当期末より適用いたしました「退職給付に関する会計基準等」による退職給付に係る負債の増加等により、前期末に対し526億97百万円増加いたしました。

純資産は2,683億18百万円で、利益剰余金が85億37百万円、その他有価証券評価差額金が26億11百万円増加いたしました。退職給付に係る調整累計額を△186億16百万円計上したこと等により、前期末に対し72億77百万円減少いたしました。なお、自己資本比率は35.0%で前期に比べ3.6%の減、1株当たり純資産は1,120円01銭で前期に比べ34円10銭の減となりました。

当期の連結キャッシュ・フローの状況

(単位 百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,967	64,757	16,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,032	△ 31,954	1,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,461	61	26,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	211	111	△ 100
現金及び現金同等物の増減額	△ 11,313	32,975	44,289
現金及び現金同等物の期首残高	89,205	79,205	△ 10,000
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,313	—	△ 1,313
現金及び現金同等物の期末残高	79,205	112,181	32,975

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益256億78百万円に加え、減価償却費384億82百万円などにより647億57百万円のプラスとなりました。前期に対しては167億89百万円収入が増加しました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより319億54百万円のマイナスとなり、前期に対しては10億77百万円支出が減少しました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払などがありましたが、新規借入により61百万円のプラスとなり、前期に対しては265億22百万円増加しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は1,121億81百万円となり、前期に対して329億75百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	23年12月期	24年12月期	25年12月期	26年12月期
自己資本比率 (%)	36.6	36.9	38.6	35.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.0	32.2	36.1	46.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	200.9	225.9	238.4	192.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.5	30.3	28.0	46.3

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、各事業年度の業績の状況と将来の事業展開を総合的に勘案し、企業基盤の強化のための内部留保にも配慮しつつ、株主の皆様への安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、将来にわたる生産設備の増強及び販売・物流体制の強化のための資金需要に備えるとともに、新規事業分野の開拓に活用してまいります。

山崎製パン(株)の当期の期末配当金につきましては、当期の業績と今後の事業環境を勘案し、株主各位の日頃のご支援にお応えするため、平成26年2月14日に公表した平成26年12月期の配当予想どおり、1株につき16円とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、1株につき16円を予定いたしております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社51社及び関連会社4社で構成され、主な事業内容と各事業における当社グループ各社の位置付けは次のとおりであります。なお、(株)スイートガーデンは、当期中に(株)不二家が同社株式を取得し、(株)不二家の連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(1)食 品 事 業

(パン、和・洋菓子、調理パン・米飯類、製菓・米菓等の製造販売)

パン、和・洋菓子は、当社をはじめ(株)イケダパン、(株)サンキムラヤ、(株)スリーエスフーズ、(株)高知ヤマザキなどが製造し、自社業態店、量販店、コンビニエンスストアその他の販売店に販売しております。また、ベーカリー事業につきましては、当社、(株)ヴィ・ディー・エフ・サンロイヤルなどがパン用冷凍生地などのベーカリー製品を製造販売するとともに、(株)ヤマザキをはじめグループ各社が直営店を運営しパン、和・洋菓子の店内製造小売を行っております。なお、(株)ヴィ・ド・フランスがベーカリーカフェを多店舗展開しております。

調理パン・米飯類は、(株)サンデリカをはじめ(株)イケダパン、(株)盛岡デリカなどグループ各社がサンドイッチ、弁当、おにぎりなどを製造販売しております。また、大徳食品(株)が麺類を製造販売しております。

製菓は、ヤマザキ・ナビスコ(株)及び(株)東ハトがビスケット、スナックなどを製造販売しております。また、米菓は、(株)末広製菓及び秋田いなふく米菓(株)があられ、煎餅などを製造し、主として当社が販売しております。

(株)不二家が菓子及び洋菓子の製造販売を行っており、「カントリーマアム」、「ミルクィー」、「ルック」などの菓子類を製造販売するとともに、洋菓子専門店をチェーン展開し、ケーキ、デザートなどの洋菓子を製造販売しております。また、B-Rサーティワンアイスクリーム(株)がアイスクリームを製造販売しております。

持分法適用関連会社の日糧製パン(株)が、北海道においてパン、和・洋菓子等の製造販売を行っております。

海外では、米国においてヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc. がパン用冷凍生地などのベーカリー製品を製造販売するとともに、ベーカリーカフェを展開しております。また、台湾、香港、タイ、シンガポールなど東南アジアの各地で子会社の現地法人がベーカリーを運営しております。

(2)流 通 事 業

(コンビニエンスストア事業、食品スーパーマーケットの経営)

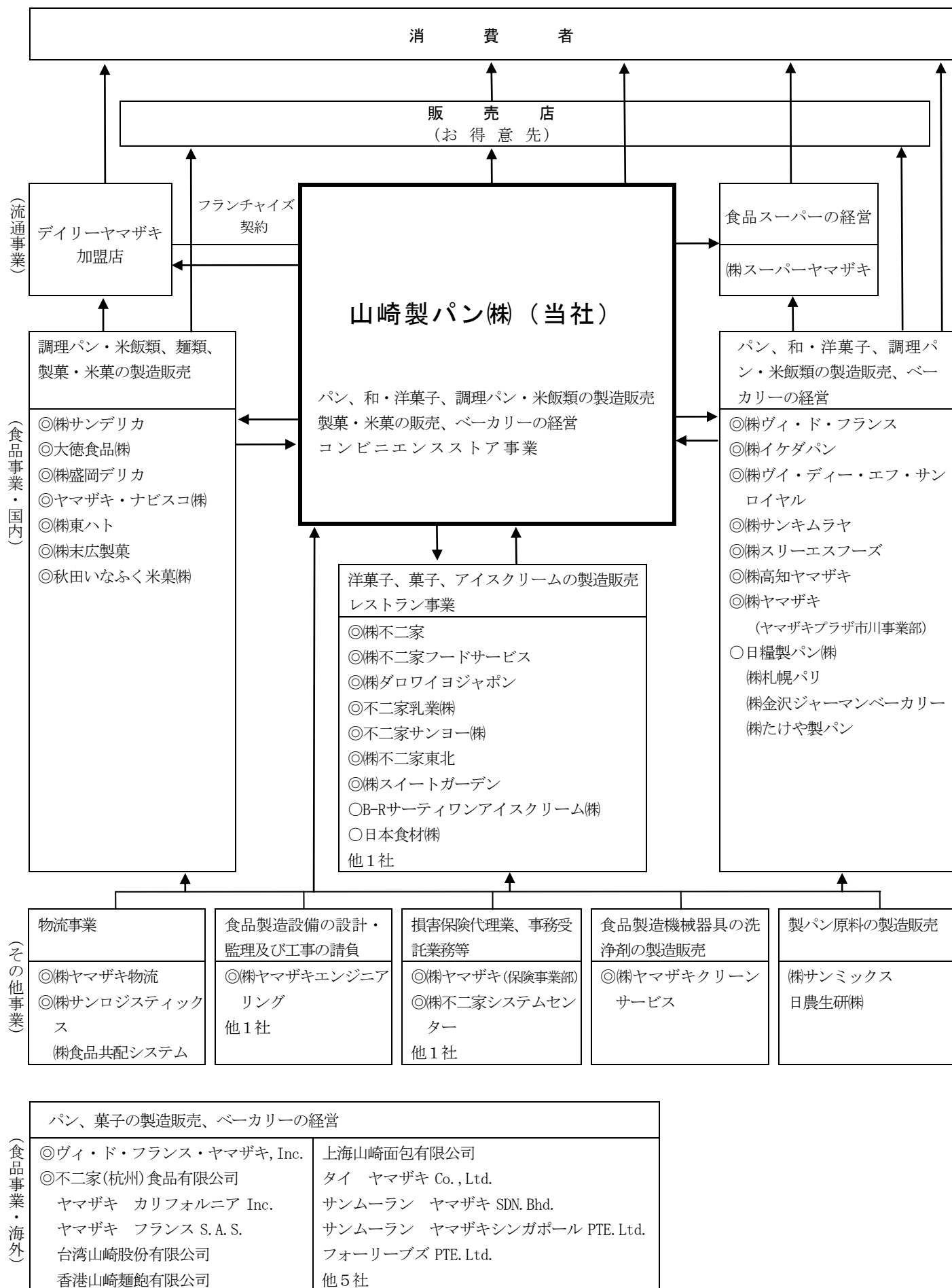
当社のデイリーヤマザキ事業統括本部がフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア事業を行っており、また、グループ内で食品スーパーマーケットを運営しております。なお、これらの店舗では、当社グループの製品を仕入れて販売しております。

(3)そ の 他 事 業

(物流事業、食品製造設備の設計、監理及び工事の請負、事務受託業務、損害保険代理業、食品製造機械器具の洗浄剤の製造販売等)

(株)ヤマザキ物流及び(株)サンロジスティックスがパン、和・洋菓子等の工場・営業所間輸送及び得意先への配送等の物流事業を行っております。(株)ヤマザキエンジニアリングが当社グループで使用する食品製造機器の設計、監理及び工事の請負などの事業を行っており、(株)ヤマザキが損害保険代理業を行っております。また、(株)ヤマザキクリーンサービスが当社グループで使用する食品製造機械器具の洗浄剤の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。(→は製品の販売、サービスの提供、◎は連結子会社、○は持分法適用関連会社を表す。)



(注) ㈱スイートガーデンは、当期中に㈱不二家が同社株式を取得し、㈱不二家の連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1)経営方針、経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、創業以来一貫して、良品廉価・顧客本位、製品をもって世に問うというヤマザキの精神を具現化すべく、今日到達しうるベストクオリティー・ベストサービスを追求することをめざし、パン、和・洋菓子、製菓類、調理パン・米飯類の製造販売事業に携わり、常に積極果敢に技術革新に取り組み、高品質な製品を全国各地に安定的に供給することを通じて社会の負託に応え、業績の向上につとめてまいりました。

また、当社グループは、西暦2000年以來、特に「食の安全・安心」を社会の要請と積極的に受けとめ、徹底した食品安全衛生管理体制の確立をはかり、さらに、食品安全衛生管理体制の上に築き上げる事業経営手法として、部門別製品施策、営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」を取り上げ、積極的に部門別製品開発、技術開発に取り組み、お客様に喜ばれる製品とサービスの提供に万全を期してまいりました。

当社グループは、21世紀の事業経営のあるべき姿を更に追求すべく、知恵と知識によって変化に挑戦し、新しい価値と新しい需要を創造することをめざし、グループ各社の経営管理体制を更に充実し、最先端の科学技術を活用した新製品、新規事業を開発するとともに、最新の情報技術を活用した販売・物流の業務改善を推進し、自社業態店舗網における新しい顧客サービスの開発にも着手してまいります。また、食品企業グループとして、原材料購入から生産・物流・販売に至る全ての段階において品質管理を徹底するとともに、食品廃棄物リサイクルをはじめ環境問題への対応を強化して、企業の社会的責務を遂行し、社会の進展と文化の向上に寄与することをめざしてまいります。さらに、国際企業として、東南アジア、欧米諸国での事業展開にも力を注ぎ、業容の更なる拡大をはかってまいります。

(2)目標とする経営指標

当社グループでは、経営上の最重要課題として製品別ライン別の経常利益管理の徹底による収益向上に取り組んでおります。組織の末端である各工場の製造ラインの目標を明確化して組織の活性化をはかり業務の充実強化を実現するため、各ラインの売上高経常利益率の水準を最低5%と定め、これを経営指標といたしております。さらに、当社グループ各社の売上の増大をはかるとともに、連結ベースでの売上高経常利益率3%以上の達成を経営指標として努力を重ねてまいります。

(3)食品安全衛生管理体制の強化

当社グループでは、従来から全社的組織で取り組んでおりました細菌面における食品衛生管理システム、表示面での適正な管理システムに加え、A I B (American Institute of Baking) の「国際検査統合基準」に則った適正製造規範の教育指導、監査システムを導入して、異物混入防止対策を含む総合的な食品安全衛生対策を推進しております。当社グループでは、自主検査制度により各工場の食品安全衛生管理体制の充実強化をはかっておりますが、同時に一般社団法人日本パン技術研究所によるA I Bフードセーフティー監査を受けております。当社は全26工場の全ての製造ラインにおいて高い評価で合格しておりますが、今後継続して監査を受けてまいります。当期は、阪南工場、福岡工場、京都工場の全ての製造ラインにおいて高い評価で合格しました。また、(株)サンデリカでは、同社の子会社を含む27事業所の全ての製造ラインにおいて合格しました。

食生活の健康への影響について消費者の関心が強まるなかで、加工食品メーカーにとりましては、使用原材料の安全確認、保管条件や使用期限管理等を含む品質保証体制の確立とともに、食品衛生法やJ A S法など法令に則った正確な製品表示の実施が従来にも増して重要になっております。

当社グループでは、消費者に信頼される安全で安心な製品の提供のため、要注意製品群を定め食品衛生管理センターが定期的な製品の市場買付による細菌検査を通じて安全性の検証をするとともに、食品安全衛生管理本部の中に設置された食品衛生管理課が専任の部署として製品表示のチェックシステムにより、原材料の成分管理やアレルギー表示管理を含め製品表示の管理の徹底をはかってまいりました。今後、なお一層、食品安全衛生管理体制の強化につとめてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,538	115,879
受取手形及び売掛金	98,596	105,471
商品及び製品	10,668	11,479
仕掛品	596	727
原材料及び貯蔵品	9,897	9,889
繰延税金資産	3,541	3,523
その他	13,540	13,116
貸倒引当金	△480	△452
流動資産合計	218,900	259,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	341,586	344,178
減価償却累計額	△252,865	△257,802
建物及び構築物(純額)	88,720	86,375
機械装置及び運搬具	439,944	447,290
減価償却累計額	△368,745	△375,312
機械装置及び運搬具(純額)	71,198	71,977
工具、器具及び備品	26,837	27,192
減価償却累計額	△23,465	△23,573
工具、器具及び備品(純額)	3,371	3,619
土地	114,656	116,068
リース資産	32,097	29,819
減価償却累計額	△17,673	△17,921
リース資産(純額)	14,423	11,897
建設仮勘定	3,563	5,816
有形固定資産合計	295,934	295,754
無形固定資産		
のれん	17,471	14,880
その他	13,693	12,107
無形固定資産合計	31,165	26,988
投資その他の資産		
投資有価証券	50,952	54,479
長期貸付金	599	551
退職給付に係る資産	—	271
繰延税金資産	25,767	32,059
その他	35,854	34,932
貸倒引当金	△2,543	△2,623
投資その他の資産合計	110,629	119,672
固定資産合計	437,728	442,415
資産合計	656,629	702,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,725	79,378
短期借入金	60,276	61,340
リース債務	5,367	4,568
1年内償還予定の社債	1,234	1,374
未払法人税等	2,067	7,655
未払費用	35,400	37,489
賞与引当金	3,421	4,108
販売促進引当金	734	633
店舗閉鎖損失引当金	20	10
資産除去債務	32	69
その他	35,501	43,721
流動負債合計	217,781	240,350
固定負債		
社債	2,465	2,271
長期借入金	44,129	53,695
リース債務	9,692	7,818
役員退職慰労引当金	3,423	3,513
環境対策引当金	—	238
退職給付引当金	89,485	—
退職給付に係る負債	—	111,589
資産除去債務	4,230	4,268
その他	9,824	9,984
固定負債合計	163,251	193,380
負債合計	381,032	433,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金	9,676	9,676
利益剰余金	220,019	228,556
自己株式	△808	△826
株主資本合計	239,901	248,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,514	16,126
繰延ヘッジ損益	9	18
土地再評価差額金	45	44
為替換算調整勘定	△161	△185
退職給付に係る調整累計額	—	△18,616
その他の包括利益累計額合計	13,407	△2,613
少数株主持分	22,287	22,511
純資産合計	275,596	268,318
負債純資産合計	656,629	702,049

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	968,280	995,011
売上原価	621,625	638,871
売上総利益	346,655	356,139
販売費及び一般管理費	330,077	335,263
営業利益	16,577	20,876
営業外収益		
受取利息	71	121
受取配当金	829	900
固定資産賃貸料	581	579
為替差益	509	417
持分法による投資利益	638	275
雑収入	1,575	1,423
営業外収益合計	4,206	3,717
営業外費用		
支払利息	1,691	1,406
雑損失	378	415
営業外費用合計	2,070	1,822
経常利益	18,713	22,770
特別利益		
固定資産売却益	43	38
厚生年金基金代行返上益	—	9,614
その他	147	1,222
特別利益合計	191	10,874
特別損失		
固定資産除売却損	1,703	2,064
減損損失	231	1,121
災害による損失	99	826
のれん償却額	—	1,711
退職給付制度改定損	—	1,293
その他	422	949
特別損失合計	2,456	7,966
税金等調整前当期純利益	16,447	25,678
法人税、住民税及び事業税	7,121	10,655
法人税等調整額	△2,914	2,231
法人税等合計	4,207	12,887
少数株主損益調整前当期純利益	12,240	12,791
少数株主利益	905	743
当期純利益	11,335	12,048

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,240	12,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,176	2,635
繰延ヘッジ損益	5	8
為替換算調整勘定	530	140
持分法適用会社に対する持分相当額	22	23
その他の包括利益合計	4,734	2,808
包括利益	16,974	15,599
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,682	14,645
少数株主に係る包括利益	1,292	954

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,014	9,676	212,758	△762	232,686
当期変動額					
剰余金の配当			△3,512		△3,512
当期純利益			11,335		11,335
連結子会社の増加等に 伴う利益剰余金の増加			57		57
連結子会社の増加等に 伴う利益剰余金の減少			△620		△620
土地再評価差額金の 取崩					—
自己株式の取得				△47	△47
自己株式の処分		0		1	2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	7,260	△45	7,214
当期末残高	11,014	9,676	220,019	△808	239,901

	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,398	3	45	△396	—	9,051	21,379	263,116
当期変動額								
剰余金の配当								△3,512
当期純利益								11,335
連結子会社の増加等に 伴う利益剰余金の増加								57
連結子会社の増加等に 伴う利益剰余金の減少								△620
土地再評価差額金の 取崩								—
自己株式の取得								△47
自己株式の処分								2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,116	5	—	234	—	4,356	908	5,265
当期変動額合計	4,116	5	—	234	—	4,356	908	12,480
当期末残高	13,514	9	45	△161	—	13,407	22,287	275,596

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,014	9,676	220,019	△808	239,901
当期変動額					
剰余金の配当			△3,511		△3,511
当期純利益			12,048		12,048
連結子会社の増加等に 伴う利益剰余金の増加					—
連結子会社の増加等に 伴う利益剰余金の減少					—
土地再評価差額金の 取崩			1		1
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	8,537	△18	8,519
当期末残高	11,014	9,676	228,556	△826	248,420

	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,514	9	45	△161	—	13,407	22,287	275,596
当期変動額								
剰余金の配当								△3,511
当期純利益								12,048
連結子会社の増加等に 伴う利益剰余金の増加								—
連結子会社の増加等に 伴う利益剰余金の減少								—
土地再評価差額金の 取崩								1
自己株式の取得								△18
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,611	9	△1	△23	△18,616	△16,020	223	△15,797
当期変動額合計	2,611	9	△1	△23	△18,616	△16,020	223	△7,277
当期末残高	16,126	18	44	△185	△18,616	△2,613	22,511	268,318

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,447	25,678
減価償却費	40,136	38,482
減損損失	231	1,121
災害損失	99	826
のれん償却額	1,356	3,068
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△383	30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	686
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,189	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△7,059
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	58	90
受取利息及び受取配当金	△900	△1,021
支払利息	1,691	1,406
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△768
持分法による投資損益 (△は益)	△638	△275
固定資産除売却損益 (△は益)	1,659	2,025
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	2
売上債権の増減額 (△は増加)	1,739	△5,846
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△734	△1,422
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,623	4,675
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△417	7,432
その他	△101	726
小計	60,826	69,861
利息及び配当金の受取額	899	1,022
利息の支払額	△1,710	△1,397
法人税等の支払額	△12,048	△4,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,967	64,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	639	△289
有形固定資産の取得による支出	△31,119	△31,141
有形固定資産の売却による収入	226	269
無形固定資産の取得による支出	△3,100	△2,390
投資有価証券の取得による支出	△1,531	△1,021
投資有価証券の売却による収入	—	2,660
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△648
貸付けによる支出	△570	△129
貸付金の回収による収入	129	214
その他	2,294	522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,032	△31,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△4,296	1,192
長期借入れによる収入	10,213	28,707
長期借入金の返済による支出	△21,215	△20,067
社債の発行による収入	—	1,000
社債の償還による支出	△1,234	△1,304
リース債務の返済による支出	△6,065	△5,654
自己株式の取得による支出	△47	△18
自己株式の売却による収入	2	0
配当金の支払額	△3,511	△3,513
少数株主への配当金の支払額	△306	△281
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,461	61
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,313	32,975
現金及び現金同等物の期首残高	89,205	79,205
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,313	—
現金及び現金同等物の期末残高	79,205	112,181

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 28 社

主要な会社の名称

(株)不二家、(株)サンデリカ、ヤマザキ・ナビスコ(株)、(株)ヴィ・ド・フランス、(株)東ハト、(株)イケダパン、大徳食品(株)、ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc. (米国)、(株)ヴィ・ディー・エフ・サンロイヤル、(株)サンキムラヤ、(株)スリーエスフーズ、(株)高知ヤマザキ、(株)末広製菓、(株)ヤマザキ、(株)盛岡デリカ、秋田いなふく米菓(株)、(株)ヤマザキ物流、(株)サンロジスティックス、(株)ヤマザキエンジニアリング、(株)ヤマザキクリーンサービス

(株)スイートガーデンは、当連結会計年度中に(株)不二家が同社株式を取得し、子会社となったため、連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社であった(株)岡山イワミ食品、(株)ヤマザキデリカは、平成26年7月1日付で(株)サンデリカを存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の数 23 社

主要な会社の名称

(株)サンミックス

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 3 社

主要な会社の名称 日糧製パン(株)、B-Rサーティワンアイスクリーム(株)

日糧製パン(株)の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、平成26年9月30日現在の四半期財務諸表を使用しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社

主要な会社の名称 (株)サンミックス

非連結子会社(23社)及び関連会社(1社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc. の決算日は10月11日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

他の連結子会社は当社と同じ決算日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

(ロ) たな卸資産

製品、仕掛品・・・主として売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料、商品・・・主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品・・・主として最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ハ) デリバティブ・・・時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法

また、ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc. は、定額法で償却しております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、当社及び国内の連結子会社は支給見込額を計上しております。

(ハ) 販売促進引当金

得意先による販売促進の当社負担分の支出に備えるため、当連結会計年度の売上対応分を主に過去の実績率により計上しております。

(ニ) 店舗閉鎖損失引当金

翌連結会計年度の店舗閉鎖にともなって発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(へ) 環境対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用など環境対策の支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(追加情報)

当社グループで保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用につきましては、発生時に費用処理する方針でございましたが、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令」に伴い、事業者によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分期間が平成39年3月31日まで延長されたため、当連結会計年度より見込額を引当計上しております。

これに伴い、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は213百万円減少しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

(株)不二家の会計基準変更時差異の一部については、(株)不二家保有株式による退職給付信託を設定し、残額については15年による按分した額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として15年)による定額法により、費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・原材料等の輸入予定取引、借入金の変動金利

(ハ) ヘッジ方針

原材料等輸入に係る為替変動リスク及び将来の支払利息に係る金利変動リスクについてヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については為替予約取引すべてが将来の輸入予定取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高く、ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、有効性の評価は省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについても、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは原則として発生日以後20年以内で均等償却することとしておりますが、金額が僅少な のれんについては、発生した連結会計年度の損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が271百万円、退職給付に係る負債が111,589百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が18,616百万円減少し、少数株主持分が362百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されております。

この税率変更により繰延税金資産の純額が594百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(ヤマザキ・サングループ厚生年金基金の代行部分の返上)

当社の連結子会社の一部である(株)サンデリカほか8社が加入しておりましたヤマザキ・サングループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法に基づき、平成26年4月1日付で厚生労働大臣から厚生年金基金の代行部分の過去分返上の認可を受けました。

これに伴い、連結子会社は「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）第46項に基づき、当該認可の日において代行部分にかかる退職給付債務の消滅およびこれに伴う損益を認識し、当連結会計年度に9,614百万円を特別利益として計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
	662,750百万円	674,610百万円

2. 偶発債務(債務保証)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
	175百万円	79百万円

3. 期末日満期手形の会計処理

連結期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結期末日は金融機関が休日のため次のとおり連結期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	19百万円	49百万円
支払手形	364百万円	416百万円
流動負債その他 (設備関係支払手形)	223百万円	408百万円

4. 土地の再評価

前連結会計年度(平成25年12月31日)及び当連結会計年度(平成26年12月31日)

持分法適用関連会社が、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っており、持分相当額を純資産の部に計上しております。

(連結損益計算書関係)

1. 減損損失

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

用途	種類	場所	減損損失
店舗等	建物・工具 器具備品等	広島県他	231百万円

(減損損失の種類別内訳)

建物及び構築物	130百万円
機械装置及び運搬具	1百万円
工具、器具及び備品	6百万円
賃貸固定資産	47百万円
電話加入権	0百万円
長期前払費用	7百万円
リース資産	34百万円
リース資産減損勘定	3百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づき評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを主に2.1%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

用途	種類	場所	減損損失
店舗等	建物・工具 器具備品等	東京都他	1,121百万円

(減損損失の種類別内訳)

建物及び構築物	172百万円
機械装置及び運搬具	14百万円
工具、器具及び備品	14百万円
土地	290百万円
賃貸固定資産	264百万円
借地権	4百万円
電話加入権	1百万円
長期前払費用	8百万円
リース資産	343百万円
リース資産減損勘定	6百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づき評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを主に2.0%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,511百万円	4,760百万円
組替調整額	△140百万円	△770百万円
税効果調整前	6,371百万円	3,990百万円
税効果額	△2,195百万円	△1,354百万円
その他有価証券評価差額金	4,176百万円	2,635百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	8百万円	12百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	8百万円	12百万円
税効果額	△3百万円	△4百万円
繰延ヘッジ損益	5百万円	8百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	530百万円	140百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	530百万円	140百万円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	530百万円	140百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	36百万円	23百万円
組替調整額	△13百万円	—
持分法適用会社に対する持分相当額	22百万円	23百万円
その他の包括利益合計	4,734百万円	2,808百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位 株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	220,282,860	—	—	220,282,860

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項 (単位 株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	759,301	41,532	1,938	798,895

(注) 普通株式の自己株式の増加 41,532 株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少 1,938 株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,512	16	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の 原資	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,511	16	利益剰余金	平成25年12月31日	平成26年3月31日

当連結会計年度（自 平成 26 年 1 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位 株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	220,282,860	—	—	220,282,860

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項 (単位 株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	798,895	14,451	376	812,970

(注) 普通株式の自己株式の増加 14,451 株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少 376 株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,511	16	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の 原資	基準日	効力発生日
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,511	16	利益剰余金	平成26年12月31日	平成27年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	82,538 百万円	115,879 百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 3,333 百万円	△ 3,697 百万円
現金及び現金同等物	79,205 百万円	112,181 百万円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社単位を基礎とした事業セグメントに分かれており、主に「食品事業」、「流通事業」及び「その他事業」により構成されているため、この3つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は主にパン、和・洋菓子、調理パン・米飯類、製菓・米菓等の製造販売を行っており、「流通事業」はコンビニエンスストア事業を行っております。また、「その他事業」は物流事業、食品製造設備の設計、監理及び工事の請負、事務受託業務及びアウトソーシング受託、損害保険代理業、食品製造機械器具の洗浄剤の製造販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注2)
	食品事業	流通事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	896,313	63,265	8,701	968,280	—	968,280
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,926	6,847	30,542	44,316	△44,316	—
計	903,240	70,112	39,243	1,012,596	△41,316	968,280
セグメント利益又は損失(△)	16,002	△1,117	1,155	16,040	537	16,577
セグメント資産	603,455	42,057	17,266	662,779	△6,150	656,629
その他の項目						
減価償却費	35,560	4,493	586	40,640	△503	40,136
のれんの償却額	1,356	—	—	1,356	—	1,356
減損損失	88	142	—	231	—	231
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36,614	1,657	736	39,008	△345	38,663

(注1) 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額537百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△6,150百万円には、主として、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△6,327百万円が含まれております。

(注2) セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成 26 年 1 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日)

(単位 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注2)
	食品事業	流通事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	921,850	63,598	9,562	995,011	—	995,011
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,301	6,873	29,964	41,139	△41,139	—
計	926,151	70,472	39,526	1,036,150	△41,139	995,011
セグメント利益又は損失 (△)	21,297	△2,303	1,326	20,320	556	20,876
セグメント資産	656,442	34,592	18,285	709,320	△7,270	702,049
その他の項目						
減価償却費	34,367	3,982	630	38,980	△498	38,482
のれんの償却額 (注3)	3,068	—	—	3,068	—	3,068
減損損失	650	470	—	1,121	—	1,121
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36,661	910	737	38,309	△247	38,062

(注1) 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 556 百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△7,270 百万円には、主として、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△6,895 百万円が含まれております。

(注2) セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注3) のれんの償却額には特別損失に計上した「のれん償却額」1,711 百万円を含めております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 12月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 12月 31日)
1株当たり純資産額	1,154.11円	1,120.01円
1株当たり当期純利益	51.64円	54.90円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更に関する注記」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、84円82銭減少しております。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	275,596	268,318
普通株式に係る純資産額(百万円)	253,308	245,807
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計期間末の純資産額との差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	22,287	22,511
普通株式の発行済株式数(千株)	220,282	220,282
普通株式の自己株式数(千株)	798	812
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	219,483	219,469

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 12月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 12月 31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	11,335	12,048
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,335	12,048
普通株式の期中平均株式数(千株)	219,504	219,477

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(販売の状況)

1. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

セグメントの名称	区 分	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年同期比
食 品 事 業	食 パ ン	91,047	9.4%	91,714	9.2%	667	100.7%
	菓 子 パ ン	329,040	34.0	338,915	34.1	9,875	103.0
	和 菓 子	65,298	6.7	68,916	6.9	3,618	105.5
	洋 菓 子	121,592	12.6	128,557	12.9	6,965	105.7
	調理パン・米飯類	134,885	13.9	133,960	13.5	△ 925	99.3
	製菓・米菓・その他商品類	154,450	16.0	159,785	16.0	5,334	103.5
	食 品 事 業 計	896,313	92.6	921,850	92.6	25,536	102.8
流 通 事 業	63,265	6.5	63,598	6.4	333	100.5	
そ の 他 事 業	8,701	0.9	9,562	1.0	861	109.9	
合 計	968,280	100.0	995,011	100.0	26,730	102.8	

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,741	63,381
受取手形	16	19
売掛金	66,167	71,173
商品及び製品	4,664	5,028
仕掛品	92	89
原材料及び貯蔵品	4,636	4,772
前払費用	1,808	1,673
繰延税金資産	1,822	2,323
短期貸付金	746	458
未収入金	5,001	4,972
その他	3,704	3,376
貸倒引当金	△165	△161
流動資産合計	125,237	157,108
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,747	51,285
構築物	4,336	4,013
機械及び装置	45,771	44,253
車両運搬具	2,932	2,963
工具、器具及び備品	2,257	2,472
土地	77,556	78,467
リース資産	10,170	7,673
建設仮勘定	2,822	5,587
有形固定資産合計	198,595	196,717
無形固定資産		
借地権	531	527
ソフトウェア	11,529	9,951
リース資産	440	298
その他	318	316
無形固定資産合計	12,820	11,093

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	36,465	40,397
関係会社株式	74,727	75,116
関係会社長期貸付金	2,535	2,685
長期前払費用	1,376	1,174
繰延税金資産	17,425	16,551
賃貸固定資産	6,803	6,590
敷金	11,399	10,836
差入保証金	5,202	5,546
その他	3,998	3,703
貸倒引当金	△2,257	△2,414
投資その他の資産合計	157,675	160,186
固定資産合計	369,091	367,997
資産合計	494,329	525,106
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,841	2,892
買掛金	51,835	54,390
短期借入金	17,650	17,650
1年内返済予定の長期借入金	14,598	14,024
リース債務	4,067	3,200
未払金	4,074	5,027
未払法人税等	228	5,561
未払消費税等	2,391	7,369
未払費用	25,977	27,406
預り金	9,330	9,241
賞与引当金	2,390	3,044
資産除去債務	31	28
従業員預り金	6,229	6,205
設備関係支払手形	2,605	2,161
その他	973	1,011
流動負債合計	145,225	159,216
固定負債		
長期借入金	28,620	38,596
リース債務	6,431	4,692
退職給付引当金	66,237	67,908
役員退職慰労引当金	2,524	2,534
環境対策引当金	-	188
資産除去債務	3,267	3,277
その他	4,028	4,023
固定負債合計	111,109	121,221
負債合計	256,335	280,437

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金		
資本準備金	9,664	9,664
その他資本剰余金	11	11
資本剰余金合計	9,676	9,676
利益剰余金		
利益準備金	2,753	2,753
その他利益剰余金		
配当準備積立金	6	6
退職給与積立金	500	500
圧縮記帳積立金	599	595
別途積立金	192,480	196,480
繰越利益剰余金	8,382	8,548
利益剰余金合計	204,722	208,883
自己株式	△808	△826
株主資本合計	224,604	228,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,389	15,920
評価・換算差額等合計	13,389	15,920
純資産合計	237,993	244,668
負債純資産合計	494,329	525,106

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	659,526	695,538
売上原価	449,460	466,687
売上総利益	210,066	228,851
販売費及び一般管理費	198,458	216,048
営業利益	11,608	12,802
営業外収益		
受取利息	61	114
受取配当金	1,413	1,518
雑収入	3,178	3,052
営業外収益合計	4,653	4,685
営業外費用		
支払利息	837	799
雑損失	370	422
営業外費用合計	1,207	1,222
経常利益	15,053	16,265
特別利益		
固定資産売却益	13	36
投資有価証券売却益	—	640
その他	—	19
特別利益合計	13	697
特別損失		
固定資産除売却損	1,080	942
減損損失	190	571
災害による損失	99	755
設備投資計画延期費用	—	429
抱合せ株式消滅差損	5,037	—
その他	170	432
特別損失合計	6,578	3,132
税引前当期純利益	8,488	13,830
法人税、住民税及び事業税	3,410	7,080
法人税等調整額	△2,482	△922
法人税等合計	927	6,157
当期純利益	7,560	7,673

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当準備 積立金	退職給与 積立金	圧縮記帳 積立金
当期首残高	11,014	9,664	11	9,676	2,753	6	500	601
当期変動額								
剰余金の配当								
圧縮記帳積立金の取崩								△1
別途積立金の積立								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	—	△1
当期末残高	11,014	9,664	11	9,676	2,753	6	500	599

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	187,780	9,033	200,673	△762	220,601	9,497	9,497	230,099
当期変動額								
剰余金の配当		△3,512	△3,512		△3,512			△3,512
圧縮記帳積立金の取崩		1	—		—			—
別途積立金の積立	4,700	△4,700	—		—			—
当期純利益		7,560	7,560		7,560			7,560
自己株式の取得				△47	△47			△47
自己株式の処分				1	2			2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						3,891	3,891	3,891
当期変動額合計	4,700	△650	4,048	△45	4,002	3,891	3,891	7,894
当期末残高	192,480	8,382	204,722	△808	224,604	13,389	13,389	237,993

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当準備 積立金	退職給与 積立金	圧縮記帳 積立金
当期首残高	11,014	9,664	11	9,676	2,753	6	500	599
当期変動額								
剰余金の配当								
圧縮記帳積立金の取崩								△4
別途積立金の積立								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	—	△4
当期末残高	11,014	9,664	11	9,676	2,753	6	500	595

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	192,480	8,382	204,722	△808	224,604	13,389	13,389	237,993
当期変動額								
剰余金の配当		△3,511	△3,511		△3,511			△3,511
圧縮記帳積立金の取崩		4	—		—			—
別途積立金の積立	4,000	△4,000	—		—			—
当期純利益		7,673	7,673		7,673			7,673
自己株式の取得				△18	△18			△18
自己株式の処分				0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						2,531	2,531	2,531
当期変動額合計	4,000	166	4,161	△18	4,143	2,531	2,531	6,674
当期末残高	196,480	8,548	208,883	△826	228,747	15,920	15,920	244,668

6. 役員の異動

[平成27年3月30日付]

(1)新任監査役候補

常勤監査役

大 本 一 弘 (現 顧問)

(2)退任予定監査役

常勤監査役

有 泉 厚

(当社特別顧問に就任予定)

以 上